

車両のあり方の検討について

1 これまでの経過

(1) 第2次経営計画

道南いさりび鉄道では、令和7年3月に策定した第2次経営計画において、将来的な車両のあり方について検討を進めていくこととし、沿線地域協議会においても了承。

<第2次経営計画（抜粋）>

当社所有の車両（キハ40形）は製造後40年以上が経過することから、必要な車両数や車両検査体制も含め、将来的な車両のあり方について検討を行ってまいります。

(2) 各自治体の意見

沿線地域協議会においては、車両のあり方に関し、次のような認識が示されている。

- ・ 重要課題等への対応については、利用者目線からしてもできる限り速やかに、スピード感をもって検討を進めることがこの協議会に求められるところ。（第7回・北斗市）
- ・ 第2次経営計画においては、沿線人口の減少に伴う運輸収入の減、それから人材の確保・育成、施設・設備や車両の老朽化など、同社が抱えている経営上の課題を挙げており、こうした課題への具体的な対応策の精査・調整が図られた上で、負担割合の見直しに係る協議がされるものと捉えている。（第9回・函館市）
- ・ 道南いさりび鉄道の経営に関しては、今後の車両更新が重大な影響を与えるものと認識しており、負担割合の協議と併せて議論していくべきと考えている。（第9回・木古内町）
- ・ （市町の意見を受けて）負担割合の再検討をする中では、設備投資・車両に全く触れずに進めていくのは難しく、重要な課題と認識した。（第9回・北海道）

2 今後の対応（案）

今般、JR北海道が段階的に自社のキハ40を退役しつつあることや、仮に新造車両を調達する場合、納期が数年程度の期間を要することから、道と沿線市町の負担割合の協議を深化させる前に、車両のあり方について会社とともに具体的な検討に着手していく。

（道と沿線市町の負担割合については、車両のあり方と合わせて検討する）

<検討のポイント>

- ・ 導入スケジュールの検討
- ・ 車種、車両数、車両検査体制の検討
- ・ 国庫補助、地財措置など、負担軽減策の検討
- ・ 会社の資金調達、支援スキームの検討